

事業の内容等

事業の区分	IV医師や看護職員等の医療従事者の確保・養成	標準事業例	38.40
地域医療構想との関係性(※1)	将来の医療提供体制を支える医療従事者の確保・養成に向けた取組み 看護職員の確保・養成(53ページ)		
他の都道府県での事例	京都府 看護職連携キャリア事業		
事業名	かながわ地域看護師養成事業		
事業の対象となる地域	県全域		
事業の実施主体	神奈川県、神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会		
事業の期間	令和7年4月1日～		
背景にある医療ニーズ	<p>神奈川県は人口10万人当たりの看護職員数は令和4年12月31日現在、全国で45位である。 加えて2次医療圏ごとの10万人当たりの看護職員数は医療圏により偏在している。新たな看護師確保、養成をするため基金の活用は必須である。</p> <p>今後75歳人口がさらに増加する県であり、超高齢社会で必要となる医療・福祉の提供のためには、高度急性期病院だけでなく回復期・慢性期病院や訪問看護ステーション、介護保険施設等で働く看護師の充実が必要となる。しかし、看護師の不足により、地域における看護師の確保はより困難となっており、医療施設の規模、地域により、財源やマンパワーに差があるため、個の施設(自院)のみでは解決することが難しい。地域の各施設同士が連携し、看護師を確保・育成する取り組みが必要である。</p> <p>また、看護師は、結婚や出産、介護などライフイベントによる離職が多い。医療の質を担保するには、看護師の安定的な確保が重要となる。</p> <p>そこで、異なる施設間での人材交流等、ライフステージに合わせた働く場の選択肢や視野を広げる機会が必要である。</p>		
	アウトカム指標(※2)		
事業の内容	<p>「かながわ地域看護師養成ガイド」を活用し、異なる施設間で人材交流を行い、地域の医療や福祉を学ぶことで、自施設の役割を理解し施設間の連携に強い、地域医療構想・地域包括ケアシステムの中で活躍することができる看護師を育成する。</p> <p>【循環型】協定を締結している病院間において人材交流を行い、一定期間の実務を経験することで他施設の機能を知り相互理解を深める仕組み。 (機能の異なる2施設間の人材交流など)</p>		

	<p>【養成型】どのような機能の病院（施設）に就職するかを悩む学生や在宅看護に興味を持ち、新人から在宅分野での就職を希望する学生を対象とする。初年度は入職した病院で基礎研修を行い、2年目以降に協定先選ばれている施設（近隣病院や在宅分野等へ出向し勤務経験を重ね、その後就職先を決定する仕組み。</p>
アウトプット指標 (※2)	<p>新たな看護職員の確保・養成方法として普及・啓発を行う。 「かながわ地域看護師」を知るための研修・交流会（3回）の開催や医療機関・医療団体・養成施設等に「かながわ地域看護師養成ガイド」の配布（2000部）を行う。</p>
アウトカムとアウトプットの関連（※2）	<p>研修会への参加やガイドに触れ、取組みを知ること、自身の今後のキャリア形成に迷いを感じている看護師へのアプローチとなりキャリア支援や離職防止に繋がる。他の医療機関での経験により自施設の役割を再認識し、自身の経験に活かすなど勤務意欲を高めることに繋がる。</p>
事業に要する費用の額	<p>【普及啓発にかかる資料】 かながわ地域看護師養成ガイド@212×2000部＝<u>424千円</u></p> <p>【在籍型出向の場合 1施設でかかる経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前打合せ（対応者人件費）、施設見学等経費・旅費等 74千円</li> <li>・教育訓練 45千円</li> <li>・健康管理・安全衛生 28千円</li> <li>・福利厚生費 4千円</li> <li>・契約手続き 20千円</li> <li>・被服・備品費 50千円</li> <li>・給与差額等負担金・労災・法定福利費等 1,550千円</li> </ul> <p><u>総額：1,771千円</u></p>
本県の見解 (提案者は記載しないでください)	

※1 厚生労働省が示す「標準事業例」に直接関連する標準事業例が無く、「その他」と記載する場合は、「神奈川県地域医療構想」を御参照のうえ、当該提案がどのように地域医療構想と関連するかを、記載してください。

※2 御提案いただく事業の実現性を高めることにもつながるため、全ての項目を可能な限り詳細かつ具体的に記入してください。

また、「アウトカム指標」、「アウトプット指標」及び「アウトカムとアウトプットの関連」への記載は任意ですが、積極的に記入してください。